
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 735 号 平成 17 年 5 月 9 日発行

も く じ

トピックス	1
-------	---

第 9 回「国と地方の協議の場」が開催され、先送りされた税源移譲額 6,000 億円について地方からも削減案を提案するよう要請を受ける。

新たに 4 市が誕生

平成 17 年度電子自治体推進研修会を開催

全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	4
国の会議等の動き	4
市長の選挙	6
市長の退任	6
全国市長会からのお知らせ	6
全国市長会 行事予定	7
全国都市数	7

トピックス

第 9 回「国と地方の協議の場」が開催され、先送りされた税源移譲額 6,000 億円について地方からも削減案を提案するよう要請を受ける。

4 月 28 日（木）に、三位一体改革に関する「国と地方の協議の場（第 9 回）」が官邸で開催され、本会から山出会長（金沢市長）が出席した。

会議では、細田官房長官から、政府・与党で合意された「全体像」で示された今後の課題のうち、義務教育及び生活保護・児童福祉手当については、協議機関が設置され議論が始まっているが、社会福祉施設・公立文教等施設整備国庫補助負担金等についても検討を進めていかなければならない、「全体像」において地方公共団体向けの補助金等について執行過程の適正化を図るための措置を講じるとしていたことについての関係各省庁からの報告等について発言があった。

また、麻生総務大臣からは、「全体像」において税源移譲額 2 兆 4,160 億円は決定

したものの、3兆円までの残り6,000億円の税源移譲に結びつく国庫補助金改革を実行しなければならない。地方からは、昨年、補助金改革案を提案していただいた経緯もあるため、その後の状況変化も踏まえ、地方から提案をしていただけると参考になるとの発言があった。

地方六団体からは、国庫補助負担金制度（国の過剰な干渉、全国一律・画一的な補助基準等）が地方の創意工夫をいかに阻害しているかを実態調査し、取りまとめたこと（官房長官に提出）三位一体改革の今後の対応として、平成18年度までの第1期改革で3兆円の税源移譲を個人住民税の10%比例税率化により確実に実施すること、先送りされた税源移譲額6,000億円について政府は早期に具体的な検討を行い結論を得ること、平成18年度地方交付税総額の確実な確保、第2期改革の実施などの要請、「基本方針2005」の策定に当たって盛り込むべき主な項目を提示するとともに、経済財政諮問会議での地方六団体代表者との意見交換の機会を設けること等について発言をした。また、麻生総務大臣から要請があった6,000億円の補助金改革案については、「地方六団体としても6,000億円についての考え方をまとめていきたい。その場合、我々は、既に地方案を提出しているため、それを出発点とすること、小泉内閣総理大臣も繰り返し発言しているように、地方案を尊重することをお願いしたい」と発言した。

（資料については本会HP参照）

〔財政部〕

新たに4市が誕生

平成17年5月1日に3市、5月5日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成17年5月5日現在の会員数は763（740市、23区）となります。

（詳細は、本会HP参照）

[総務部]

【平成17年5月1日市制施行】

新潟県三条市（さんじょうし）

人 口 107,794人（平成17年4月1日現在）

面 積 432.01平方キロメートル

旧 3 市 町 村 三条市、栄町、下田村

和歌山県田辺市（たなべし）

人 口 86,003人（平成17年1月31日現在）

面 積 1,026.63平方キロメートル
旧 5 市 町 村 田辺市、龍神村、中辺路町、大塔村、本宮町

鹿児島県日置市（ひおきし）
人 口 53,048人（平成17年3月31日現在）
面 積 252.97平方キロメートル
旧 4 町 東市来町、伊集院町、日吉町、吹上町

【平成 17 年 5 月 5 日市制施行】

静岡県島田市（しまだし）
人 口 98,615人（平成17年1月1日現在）
面 積 195.40平方キロメートル
旧 2 市 町 島田市、金谷町

平成 17 年度電子自治体推進研修会を開催

来る5月27日（金）全国都市会館において地方公共団体職員を対象とした標記研修会を開催いたします。

開催案内につきましては、下記の全国市長会ホームページのメンバーズページ内に掲載していますので、参加を希望される方は FAX にてお申込みください。参加料は無料です。

なお、開催案内では、申込締切日を5月13日（金）までとじていましたが、5月20日（金）まで延長いたしますので、奮ってご参加くださいますようお願いいたします。

（詳細は、本会HP参照）

[行政部]

全国市長会 先週の動き 4月25日 - 5月8日

4月26日（火）

「**国庫補助負担金の交付金化に関するワーキンググループ会議**」を全国都市会館において開催。交付金化に対する論点整理を行うとともに、今後の運営について協議。

[経済部]

4月27日（水）

「**第8回公務員制度改革問題検討会議**」を開催。「地方公務員の給与のあり方に関

する研究会 中間整理」について、総務省の稲山給与能率推進室長から説明を受けるとともに、意見交換を実施。

[行政部]

全国市長会 今週の動き 5月9日 - 5月15日

5月11日(水) 14:00

「義務教育制度検討会議」を開催予定。これまでの中教審の審議状況について報告、義務教育費国庫負担制度及び公立文教施設整備費等について意見交換、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

国の会議等の動き

[4月25日 - 5月8日]

4月25日(月)

「第28次地方制度調査会第20回専門小委員会」を開催。前回の全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会及び全国町村議会議長会との意見交換における要望事項、地方議会制度の概要、諸外国の首長と議会の関係、諸外国の議員定数・報酬等について事務局から説明の後、「議会のあり方について」 地方分権時代の議会の役割、住民と議会、 議会と長の関係のあり方を中心とした意見交換が行われた。主要な意見は次のとおり。

- ・ 二元代表制という名称にふさわしい長と議会の関係の確立、政策決定における議会の重みづけが必要。
- ・ 諸外国のように会期を定めない平日の夜間や休日における通年の議会開催、サラリーマンなどの議員との兼職の可能性などを前向きに検討すべき。
- ・ 会期について、地方議会は国会とは違うべきであり、毎週定例的な開催の方がふさわしいのではないか。
- ・ 現行制度の下では、議会は会期外ではその活動能力がない。議長に招集権を与えれば、議長は会期外でも一定の能力を持つことになると考えられ、議会全体の地位と評価を高めることにつながるのではないか。
- ・ 議会に権限と責任を持たせる方向でチェック機能を強化すべき。

[行政部]

4月25日(月)

社会保険庁の存立の在り方や独立行政法人化等の民営化も視野に入れ、基本に立ち

返った検討を行うため、「**社会保険庁の在り方に関する有識者会議**」が官邸において開催された。

前回の会議では、「**新しい組織のグランドデザイン**」が取りまとめられたところであり、今回は、グランドデザインに対する残された論点について議論が行われた。

なお、次回は、5月23日に開催されることとなっており、最終取りまとめを行う予定とされている。

本会を代表して松浦・坂出市長（本会社会文教委員長）が出席した。

[社会文教部]

4月26日（火）

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会**」が開催され、排出抑制及び再使用の推進、分別使用のあり方について事務局から説明を受けるとともに、意見交換を行った。

本会から委員として、石川・稲城市長（社会文教委員会副委員長）が出席し、自治体のみで廃棄物の収集・分別をするのではなく、拡大生産者責任の理念のもと、事業者主体の施策を展開する必要がある旨の発言を行った。

[社会文教部]

4月28日（金）

「**中央教育審議会義務教育特別部会**」が開催され、教育委員会の在り方及び国と地方の関係、役割の在り方、教育費総額と教育費各項目の在り方（家計の費用負担を含む）について議論が行われた。

本会から地方六団体代表の委員として増田・高松市長が出席し、教育委員会設置について選択制を認めるべきという本会主張等について発言した。

[社会文教部]

[5月8日 - 5月15日]

5月10日（火） 16:00

「**中央教育審議会義務教育特別部会**」に本会から地方六団体代表の委員として増田・高松市長が出席予定。これからの教員配置等の在り方等について協議予定。

[社会文教部]

5月13日（金） 15:00

「**第28次地方制度調査会第21回専門小委員会**」において、地方六団体から参考人を招いて「地方の自主性・自律性の拡大のあり方」について意見交換を予定。本会からは山出会長が出席し、自治体の意見の反映、地方の自主性の拡大、行政委員会、助役・収入役制度、議会関係について意見陳述を行う予定。

[行政部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
4月29日	宮城県石巻市	土井喜美夫	どいきみお	新任(4月29日就任)
4月29日	宮城県登米市	布施孝尚	ふせたかひさ	新任(4月29日就任)
4月29日	宮城県東松島市	阿部秀保	あべひでお	新任(4月29日就任)
5月1日	宮城県栗原市	佐藤勇	さとういさむ	新任(5月1日就任)
5月1日	新潟県十日町市	田口直人	たぐちなおと	新任(5月1日就任)
5月1日	埼玉県秩父市	栗原稔	くりはらみのる	新任(5月1日就任)
5月1日	茨城県稲敷市	高城功	たかぎいさお	新任(5月1日就任)
5月1日	長崎県西海市	山下純一郎	やましたじゅんいちろう	新任(5月1日就任)
5月8日	岐阜県海津市	松永清彦	まつながきよひこ	新任(5月8日就任)
5月8日	兵庫県朝来市	井上英俊	いのうえひでとし	新任(5月8日就任)
5月8日	兵庫県淡路市	門康彦	かどやすひこ	新任(5月8日就任)
5月8日	徳島県阿波市	小笠原幸	おがさわらみゆき	新任(5月8日就任)
5月15日	埼玉県和光市	野木実		再選(5月8日無投票)
5月15日	三重県久居市	池田幸一		再選(5月8日無投票)
5月15日	沖縄県うるま市	知念恒男	ちねんつねお	新任(5月15日就任 5月8日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月26日	福島県郡山市	藤森英二
4月30日	新潟県三条市	高橋一夫
4月30日	和歌山県田辺市	脇中孝
5月4日	静岡県島田市	櫻井勝郎
5月9日	滋賀県彦根市	中島一

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

お詫びと訂正

全国市長会週報(第734号 平成17年4月25日)の記事中に誤りがございましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

関係の方々をはじめ、読者の皆様にご迷惑をおかけいたしましたこと、謹んでお詫び申し上げます。

市長の選挙 (5ページ)

(誤)

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
4月24日 岡山県備前市 西岡 憲 康 のしおかのりやす 新任(4月24日就任)

(正)

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
4月24日 岡山県備前市 西岡 憲 康 にしおかのりやす 新任(4月24日就任)

[総務部]

全国市長会 行事予定 5月9日~6月5日(4週間)

(月日) (時間) (会議名) (場所) (所管)
5月11日 14:00 義務教育制度検討会議(第3回) 全国都市会館・第2会議室 社会文教部
5月27日 10:00 平成17年度電子自治体推進研修会 全国都市会館・大ホール 行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年5月9日現在

= 763 都市 =

政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	651
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
